

商工建設常任委員会資料

令和3年4月28日
商工観光労働部



目 次

	(頁数)
1 令和3年度 商工観光労働部幹部職員名簿及び執行体制 -----	1
2 商工観光労働部の当初予算 -----	3
3 商工観光労働部における新型コロナ関連予算について -----	8
4 第11次宮崎県職業能力開発計画の策定について -----	10

商工観光労働部幹部職員名簿

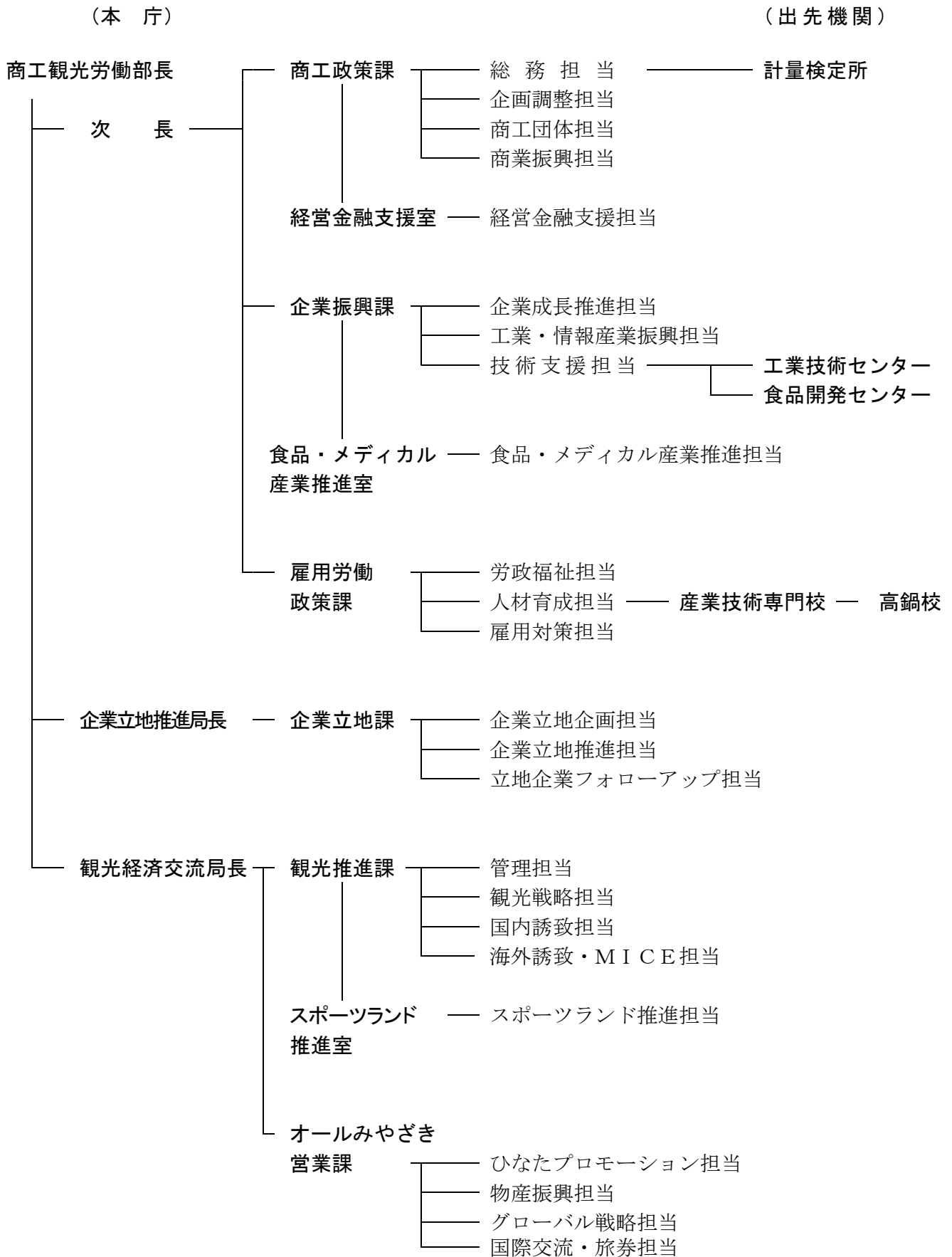
(令和3年4月28日現在)

所 属 ・ 職 名		氏 名
商工観光労働部長		横 山 浩 文
商工観光労働部次長		丸 山 裕 太 郎
企業立地推進局長		山 下 弘
観光経済交流局長		横 山 直 樹
商 工 政 策 課	課長	児 玉 浩 明
	経営金融支援室長	海 野 由 憲
	課長補佐	須 波 勇 一 郎
企 業 振 興 課	課長	串 間 俊 也
	食品・メ ^テ ィカル産業推進室長	阿 萬 慎 治
	課長補佐	岩 本 真
雇 用 労 働 政 策 課	課長	児 玉 洋 一
	課長補佐	米 村 文 明
企 業 立 地 推 進 局 企 業 立 地 課	課長	大 衛 正 直
	課長補佐	高 橋 宏
観 光 経 済 交 流 局 観 光 推 進 課	課長	飯 塚 実
	スポーツランド推進室長	中 尾 慶 一 郎
	課長補佐	財 部 孝 志
観 光 経 済 交 流 局 オ ー ル み や ざ き 営 業 課	課長	吉 田 秀 樹
	課長補佐 (総括)	増 田 光 宏
	課長補佐 (技術担当)	井 上 直 弘
工業技術センター	所長	藤 山 雅 彦
食品開発センター	所長	山 田 和 史
県立産業技術専門学校	校長	有 村 隆

(議 会 担 当) 商工政策課 主 幹 後 藤 雄 一 郎
副 主 幹 野 口 愛 子

令和3年度商工観光労働部執行体制

(令和3年4月1日現在)



令和3年度 商工観光労働部 当初予算

当初予算額 522億4,596万2千円(対前年度比29.8%増)

(内訳)

・一般会計 517億7,711万7千円(対前年度比30.1%増)

・特別会計 4億6,884万5千円(対前年度比 8.3%増)

○課別予算一覧

会計	課名	令和3年度 当初予算額 (ア)	令和2年度 当初予算額 (イ)	対前年度		
				増減額 (ア)-(イ)	増減率	
一般会計	商工政策課	千円 46,066,724	千円 34,709,615	千円 11,357,109	32.7%	
	企業振興課	1,279,649	1,314,846	▲ 35,197	▲2.7%	
	雇用労働政策課	1,378,665	1,337,621	41,044	3.1%	
	企業立地推進局 企業立地課	774,024	747,322	26,702	3.6%	
	観光 経済 交流局	観光推進課	1,390,999	935,933	455,066	48.6%
		オールみやぎ 営業課	887,056	759,873	127,183	16.7%
		計	2,278,055	1,695,806	582,249	34.3%
計	51,777,117	39,805,210	11,971,907	30.1%		
特別会計	商工政策課	353,658	363,819	▲ 10,161	▲2.8%	
	観光推進課	115,187	69,239	45,948	66.4%	
	計	468,845	433,058	35,787	8.3%	
商工観光労働部 合計		52,245,962	40,238,268	12,007,694	29.8%	

**「宮崎県総合計画アクションプラン」におけるプログラム別施策体系
(令和3年度当初予算・商工観光労働部関係)**

① … 新規事業
② … 改善事業

1 人口問題対応プログラム

社会減の抑制と移住・UIJターンの促進

(単位：千円)

○地域課題解決型起業支援事業	24,950	商工政策課
②みやざきICT産業人材スカウト事業	10,000	企業振興課
○宮崎で働くキッカケづくり～「30歳のハローワーク」事業	9,089	雇用労働政策課
②世界県人会開催準備事業	8,000	オールみやざき営業課

産学金労官の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

②みやざきICT産業を担う人材育成事業	6,115	企業振興課
②「伝える宮崎の魅力」高校生県内就職促進事業	52,573	雇用労働政策課
○大学生等就職支援事業	22,576	雇用労働政策課
○県立産業技術専門校費	684,058	雇用労働政策課
○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	37,758	雇用労働政策課
○女性・高齢者就業支援事業	32,303	雇用労働政策課
○若年者就職・定着サポート事業	20,690	雇用労働政策課
○ものづくり人材育成推進事業	5,145	雇用労働政策課
○ものづくりの魅力発見！匠の技をご覧あれ 技能振興事業	3,505	雇用労働政策課

2 産業成長・経済活性化プログラム

本県経済をけん引する成長産業の育成と新事業の創出

(単位：千円)

②中小企業金融対策費	44,253,649	商工政策課
○イノベーション促進・新事業創出推進事業	42,390	企業振興課
○先端技術研究開発促進・人材育成支援事業	8,139	企業振興課
○第4次産業革命に対応するものづくり産業基盤強化事業	5,296	企業振興課
○ものづくり企業海外販路開拓支援事業	2,149	企業振興課
○輸送用機械器具関連産業販路開拓・競争力強化事業	14,666	企業振興課
○東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業	23,581	企業振興課
○食品製造業者総合支援事業	25,995	企業振興課
○スポーツ・ヘルスケア産業モデルビジネス支援事業	7,000	企業振興課
○みやざき農商工連携支援事業	4,000	企業振興課
○地域工業団地整備促進事業	8,000	企業立地課
○誘致対象企業リサーチ強化事業	7,444	企業立地課
②地方創生テレワーク推進事業	24,000	企業立地課
○企業立地促進補助金	600,000	企業立地課
○みやざき海外拠点運営強化事業	35,647	オールみやざき営業課
○世界市場を目指す！みやざきSHOCHUブランド確立事業	28,754	オールみやざき営業課
○拓け！海外市場ビジネスチャンス創出事業	7,851	オールみやざき営業課
②地域商社等による県産品輸出強化支援事業	13,000	オールみやざき営業課

地域経済を支える企業・産業の育成

○未来みやざき地域商業活性化支援事業	6,048	商工政策課
○プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	33,308	商工政策課
○みやざき若手経営者養成塾	3,000	商工政策課
○中小企業団体中央会等運営補助金	12,751	商工政策課
○小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）	79,303	商工政策課
○中小企業等経営基盤強化支援事業	9,521	商工政策課
○インターネット販売成長促進事業	4,522	商工政策課
㊦商工会事務局体制強化事業	16,260	商工政策課
㊦事業引継ぎ応援事業	20,000	商工政策課
○産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	77,592	企業振興課
○地域を支える未来企業育成事業	23,081	企業振興課
㊦ものづくり企業事業活動回復支援事業	6,539	企業振興課
㊦中小企業等経営再構築サポート事業	10,000	企業振興課
㊦中途採用求人情報発信強化事業	20,000	雇用労働政策課
○県産品販路拡大・魅力発信強化事業	17,591	オールみやざき営業課
㊦県産品需要回復促進事業	55,141	オールみやざき営業課
㊦県産品発掘コーディネーター配置事業	9,350	オールみやざき営業課
㊦デジタルツールを活用した販路拡大支援事業	24,563	オールみやざき営業課

3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

魅力ある観光地づくりと誘客強化

(単位：千円)

㊦国民宿舎活用検討事業	15,091	観光推進課
○稼ぐ観光地域づくり推進事業	10,249	観光推進課
○みやざきユニバーサルツーリズム推進事業	25,000	観光推進課
㊦新しいニーズに対応した観光地域づくり推進事業	45,000	観光推進課
○ダムツーリズム推進事業	9,000	観光推進課
○「フィルム・コミッション」ロケ受入体制整備事業	4,617	観光推進課
○「日本のひなた宮崎県」国内誘致推進事業	16,108	観光推進課
㊦教育旅行誘致・定着促進事業	29,200	観光推進課
㊦みやざき観光誘客再生事業	188,536	観光推進課
○インバウンド誘客強化事業	22,652	観光推進課
○油津港ファーストポート化事業	8,969	観光推進課
○海外市場開拓デジタルプロモーション事業	30,000	観光推進課
㊦MICE推進強化事業	49,462	観光推進課
○ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業	99,769	オールみやざき営業課
○ひなた宮崎情報発信強化事業	32,939	オールみやざき営業課
㊦「日本のひなた宮崎県」の魅力発信事業	19,515	オールみやざき営業課
○協定締結都市等との交流促進事業	5,600	オールみやざき営業課

「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

㊦東京オリパラ等合宿受入推進事業	296,368	観光推進課
㊦Jリーグ等キャンプ誘致強化事業	9,185	観光推進課
㊦スポーツランドみやざき県内消費促進事業	27,500	観光推進課

4 生涯健康・活躍社会プログラム

一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

- みやざき女性・高齢者就業促進事業
- 働き方改革促進事業
- 外国人材受入環境整備事業
- 多文化共生地域づくり推進事業

(単位：千円)

10,168	雇用労働政策課
3,674	雇用労働政策課
37,564	オールみやざき営業課
28,099	オールみやざき営業課

5 危機管理強化プログラム

ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

- 民間企業等との協働による企業BCPの策定支援

(単位：千円)

※ゼロ予算 施策	商工政策課
-------------	-------

商工観光労働部における新型コロナ関連予算について

新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、「新型コロナウイルス感染症経済対応方針」に基づき、商工観光労働分野の経済対策を行っていく。現段階で、約68億円のコロナ関連予算を計上している。

- 1 事業者の事業継続支援 約15.3億円
 - (1) 飲食関連事業者等緊急支援事業
 - ① 1月に行った県独自の緊急事態宣言に伴う飲食店の営業時間短縮要請で影響を受け、売上が大きく減少した事業者に20万円の支援金を支給（繰越 1,499,896千円 商工政策課）
 - ② 日向市の飲食店等に対する営業時間の短縮要請（4月12日～）の影響を受け、売上が大きく減少した事業者に10万円の支援金を支給（補正2号 34,493千円 商工政策課）
- 2 地域経済再始動・活性化 約48.3億円
 - (1) みやざき応援消費促進事業（繰越 85,901千円 商工政策課）

農林水産省のGo To Eatキャンペーンの食事券発行事業を行う（一社）宮崎県商工会議所連合会に対し、プレミアム分の上乗せと事務費の一部を補助等
 - (2) みやざき応援消費活性化事業（繰越 727,000千円 商工政策課）

市町村が実施する地域の実情に応じた消費喚起策を支援
 - (3) 観光みやざき再生加速化事業（繰越 552,000千円 観光推進課）

みやざき観光誘客再生事業（当初 188,536千円 観光推進課）
落ち込んだ観光需要の回復を図るため、交通機関や観光関連産業と連携し、旅行商品造成やプロモーションを実施
 - (4) 県民県内旅行（ジモ・ミヤ・タビ）キャンペーン事業（補正1号 3,195,300千円 観光推進課）

国の地域観光事業支援を活用し、県民向けの県内旅行の割引支援や、県内で利用できるジモ・ミヤ・タビ クーポン付与に係る経費を補助
 - (5) スポーツランドみやざき県内消費促進事業（当初 27,500千円 スポーツランド推進室）

県内外からのアマチュアスポーツ合宿団体に対し、10万円を上限に一人一泊1,000円を補助
 - (6) 県産品需要回復促進事業（当初 55,141千円 オールみやざき営業課）

県外での県産品PRイベントや県内での県産品応援消費イベントの開催を支援

3 持続可能な経済・社会づくりに向けた取組 **約 1. 2 億円**

- (1) サプライチェーン対策等県内投資促進補助事業 (繰越 100,000千円 企業立地課)
企業の国内・外でのサプライチェーン見直しや、地方回帰の動きを取り込むため、県内への工場等の移転や増設に対する支援
- (2) デジタルツールを活用した販路拡大支援事業 (当初 24,563千円 オールみやざき営業課)
オンライン商談会等のための研修会開催やデジタルツールを活用した販路拡大等の支援

4 その他 **約 3. 2 億円**

- (1) 中途採用求人情報発信強化事業 (当初 20,000千円 雇用労働政策課)
コロナ関係離職者等に向けた求人情報の発信を強化するため、採用を計画する県内企業のホームページ改修や求人広告等を支援
- (2) 東京オリパラ等合宿受入推進事業 (当初 296,368千円 スポーツランド推進室)
東京オリパラ事前合宿チームの受入や、万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施するための経費等を受入実行委員会等に対して支援

第11次宮崎県職業能力開発計画の策定について

雇用労働政策課

1 計画の位置付け

職業能力開発促進法第7条第1項の規定により、国が策定した「第11次職業能力開発基本計画」（令和3年3月29日策定、以下「国基本計画」という。）に基づき、本県の職業能力開発に関する基本となる計画（以下「県計画」という。）を策定する。

2 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

3 策定にあたっての基本的な考え方

- (1) 国基本計画に掲げられている職業能力開発の方向性や基本的施策を踏まえながら策定する。
- (2) 宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」や「みやざき産業振興戦略」等との整合性を図りながら策定する。

4 現在までの進捗状況

令和3年1月25日 国基本計画（案）公表
同 3月23日 宮崎県職業能力開発審議会に諮問
（県計画の施策の柱（案）について検討）
同 3月29日 国基本計画公表

5 今後のスケジュール（予定）

令和3年4月 関係機関との意見調整
同 5月 令和3年度第1回宮崎県職業能力開発審議会（素案検討）
同 6月 パブリックコメント
商工建設常任委員会へ報告（素案）
同 7月 第2回宮崎県職業能力開発審議会（最終案検討）
商工建設常任委員会へ報告（最終案）
同 8月 宮崎県職業能力開発審議会から知事への答申
県計画決定

第1 1次宮崎県職業能力開発計画の施策の柱について

国第1 1次基本計画の基本的施策

- 1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進
 - ① IT人材の育成強化
 - ② ITや新たな技術を活用した職業訓練等の推進
 - ③ 企業・業界における人材育成の強化
- 2 労働者の自律的・主体的なキャリア形成支援
 - ① キャリアコンサルティングの推進
 - ② 自律的・主体的な学びの支援
- 3 労働市場インフラの強化
 - ① 中長期の人材ニーズを踏まえた人材育成戦略
 - ② 産業界や地域のニーズを踏まえた公的職業訓練等の実施
 - ③ 技能検定・職業能力評価や日本版O-NETの推進
 - ④ ジョブ・カードの活用促進
 - ⑤ 職業能力開発施策に関する情報発信の強化
- 4 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進
 - ① 非正規雇用労働者の職業能力開発
 - ② 女性の職業能力開発
 - ③ 若者の職業能力開発
 - ④ 中高年齢者の職業能力開発
 - ⑤ 障害者の職業能力開発
 - ⑥ 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援
- 5 技能継承の促進
- 6 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

県第1 1次計画の施策の柱（案）

- 1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発及びキャリア形成の推進
 - ① オンライン等新たな技術を活用した職業訓練等の推進
 - ② 地域産業界のニーズや産業構造・社会環境の変化に対応した人材育成の推進（建設、介護、医療・福祉、IT分野等の人材育成）
 - ③ 企業・業界における人材育成の支援
 - ④ 労働者の自立的・主体的なキャリア形成の支援
- 2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進
 - ① 地域産業界や関連機関と連携したキャリア教育の推進
 - ② 若年者のキャリア形成及び職業能力開発
 - ③ 女性の活躍推進に向けた職業能力開発
 - ④ 中高年齢者の職業能力開発
 - ⑤ 障がい者の職業能力開発
 - ⑥ 非正規雇用労働者の職業能力開発
 - ⑦ 就職氷河期世代や外国人等特別な支援を要する方への支援
- 3 技能の振興・継承
 - ① 若年技能士の育成推進及び高度技能者の確保
 - ② 技能検定制度の普及促進
 - ③ 技能者の社会的地位の向上と技能を尊重する機運の醸成
- 4 県立産業技術専門校の機能強化
 - ① 地域の産業構造、企業ニーズに対応した訓練内容の充実強化
 - ② 訓練生確保のための積極的な情報発信
 - ③ 指導体制の強化
- 5 職業能力開発推進のための関係機関との連携強化
 - ① 国、機構及び民間関連機関等との連携による地域ニーズに対応できる職業訓練の提供

商工観光労働部

令和3年度 当初予算主要事業

	頁
① 商工会事務局体制強化事業	1
② 中小企業金融対策費	2
③ 事業引継ぎ応援事業	3
④ みやざき I C T 産業人材スカウト事業	4
⑤ 中小企業等経営再構築サポート事業	5
⑥ 「伝える宮崎の魅力」高校生県内就職促進事業	6
○ 大学生等就職支援事業	7
⑦ 中途採用求人情報発信強化事業	8
⑧ 地方創生テレワーク推進事業	9
⑨ 国民宿舎活用検討事業	10
⑩ 新しいニーズに対応した観光地域づくり推進事業	11
⑪ みやざき観光誘客再生事業	12
⑫ 東京オリパラ等合宿受入推進事業	13
⑬ 県産品需要回復促進事業	14
⑭ デジタルツールを活用した販路拡大支援事業	15
⑮ 「日本のひなた宮崎県」の魅力発信事業	16

⑧商工会事務局体制強化事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

地域経済の活性化と地域振興を図るため、市町村と連携して小規模事業者の経営指導及び地域振興を行う商工会の体制を強化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 16,260千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村

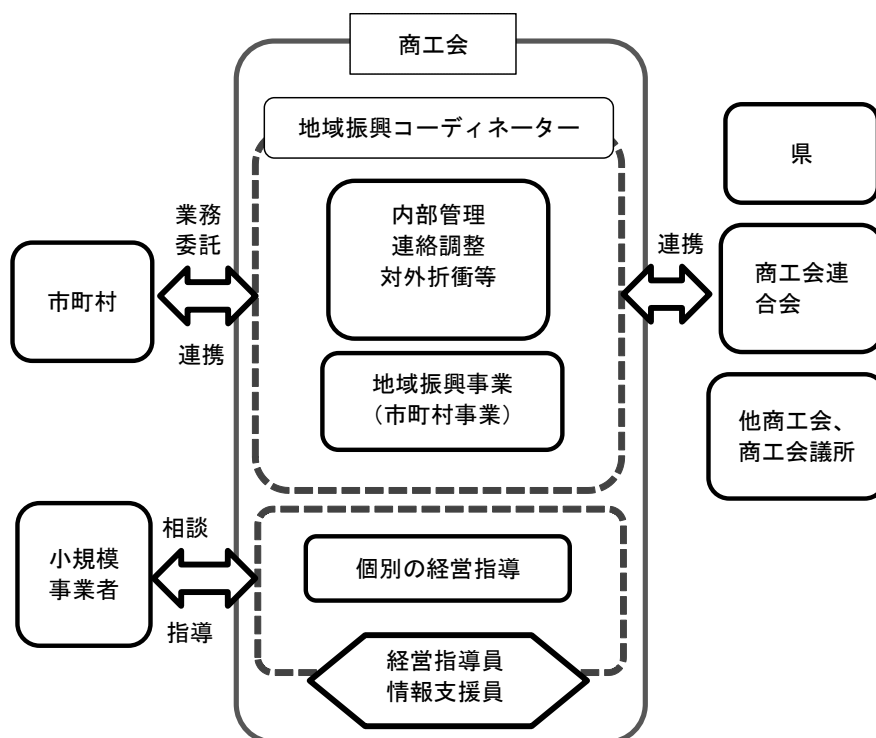
(5) 事業内容

県が定める事務局長設置基準に満たない商工会に市町村が地域振興コーディネーターを設置する費用の補助(補助率 1/2)

3 事業の効果

地元に精通した地域振興コーディネーターを商工会に設置することにより市町村と商工会との連携が強化され、地域経済の活性化と地域振興が図られる。

【地域振興コーディネーターの役割】



② 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業の活性化と経営の安定化を図る。

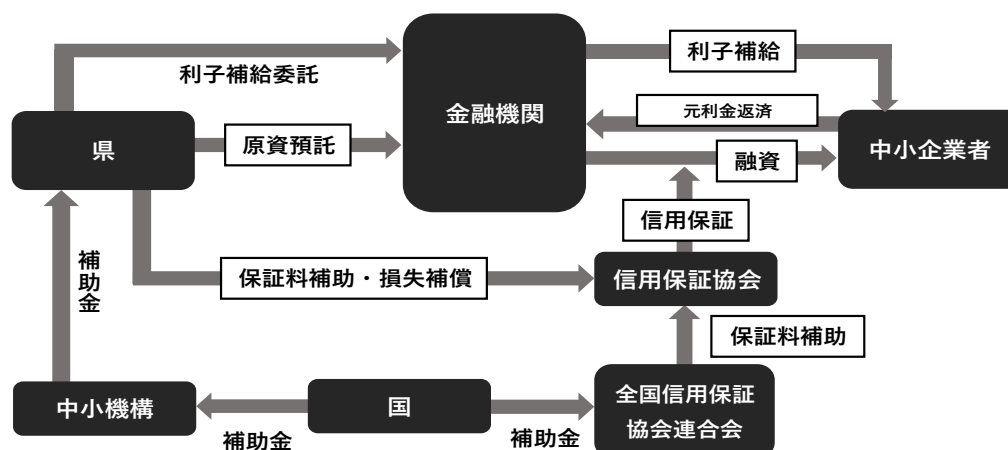
2 事業の概要

- (1) 予算額 44,253,649千円
- (2) 財源 中小企業融資制度貸付金の元利償還金：42,000,000千円
国庫：1,545,000千円
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金：466,709千円
一般財源：241,940千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 中小企業融資制度貸付金
県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託
(令和3年度当初予算で改善する貸付)
 - ・「経営力強化サポート貸付」
金融機関等の支援を受けつつ、自ら事業計画を作成し、計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者を対象とした保証料率を引き下げ
 - ・「経営支援・災害対策貸付（経営支援）」
中小企業再生支援協議会やみやざき経営アシスト等の支援により作成した事業再生計画を実施する中小企業者を対象とした保証料率の引き下げ等
- ② 中小企業金融円滑化補助金
信用保証制度基準保証料と県融資制度保証料との差額分を信用保証協会に補助
- ③ 信用保証協会損失補償金
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の1/2相当分を補償
- ④ 中小企業融資制度利子補給
新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業者への利子補給

3 事業の効果

資金需要に応じた金融支援により、県内経済の更なる活性化及び雇用の維持・拡大が図られる。



㊦事業引継ぎ応援事業

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

中小企業の事業承継を促し、経営資源・雇用の喪失を防ぐため、第三者承継等の際に売り手側の負担となる経費について補助を行う市町村を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 20,000千円

(2) 財源 人口減少対策基金

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

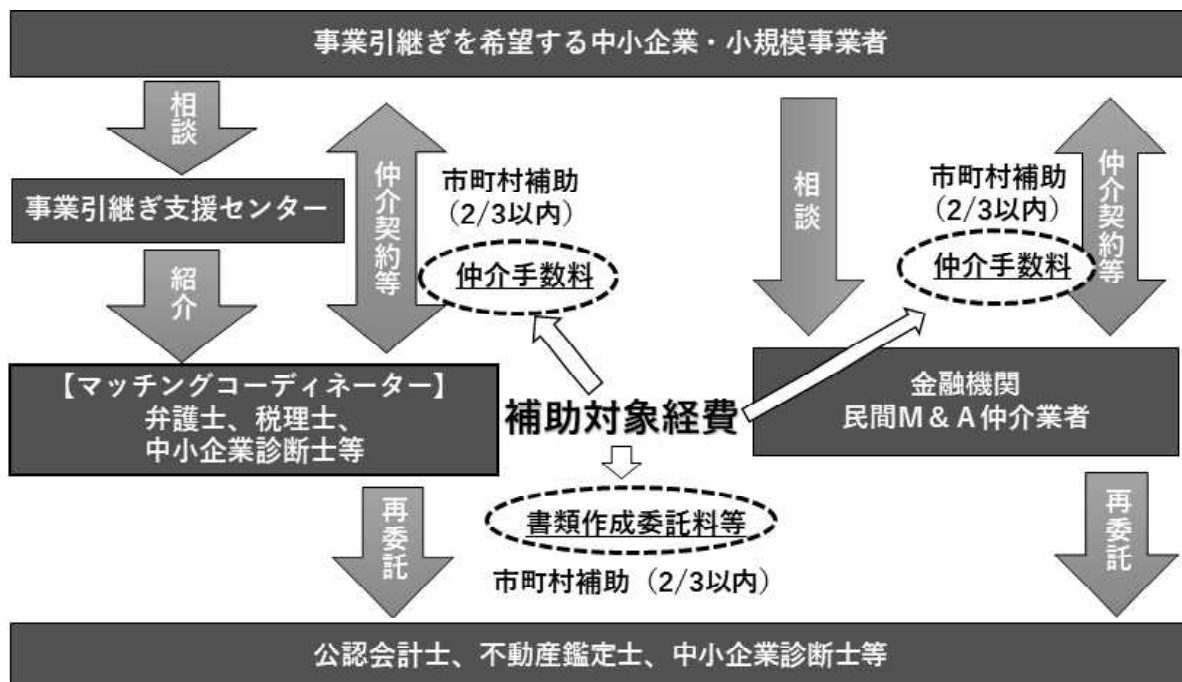
(4) 事業主体 市町村

(5) 事業内容

第三者承継等に取り組む企業に対し、マッチングコーディネーター等との委託契約に要する経費や企業価値評価に要する経費等を補助する市町村を支援
(県から市町村への補助率 1/2以内、市町村から事業者への補助率 2/3以内)

3 事業の効果

第三者承継等の際の費用負担を軽減し、事業承継を検討する企業を後押しすることにより、円滑な事業承継の促進が図られる。



新みやざき I C T 産業人材スカウト事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

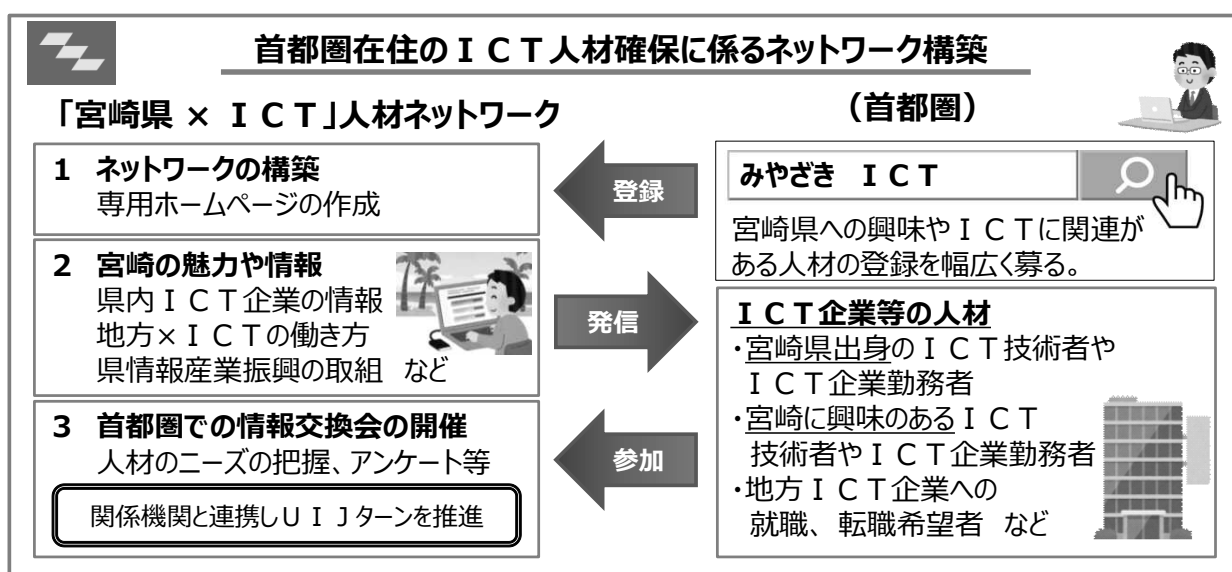
全国的なテレワークの普及拡大により、企業や人の地方回帰の動きが加速する中、I C T 人材の確保を図るためのネットワークの構築や情報発信等の取組を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,000千円
- (2) 財源 国庫：9,000千円 人口減少対策基金：1,000千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 首都圏在住の I C T 人材等との人的ネットワークの構築
 - ② 本県の魅力発信や I C T 産業振興に係る取組の情報提供、情報交換会等の実施

3 事業の効果

即戦力となる I C T 技術人材の確保につながる取組を実施することにより、本県 I C T 産業の振興を図る。



㊦ 中小企業等経営再構築サポート事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けている県内企業に対し、社会やビジネスの変化に対応した新たな事業の構築に向けた取組を支援する。

2 事業の概要

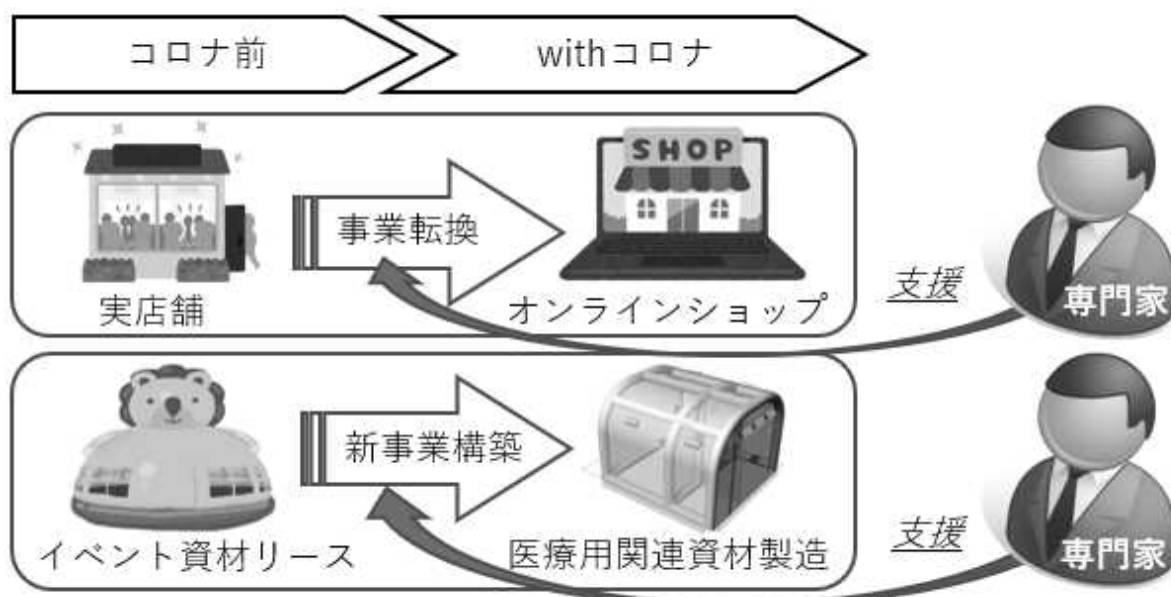
- (1) 予算額 10,000千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

県内企業の事業転換や多角化など、新たな事業構築に向けた経営基盤強化の取組に対応した専門家を派遣

3 事業の効果

県内企業の新たな事業構築等の取組を支援することにより、ウィズコロナ時代における事業継続が図られるとともに、新たな成長への基盤づくりの実現に寄与する。

【事業イメージ】



㊦ 「伝える宮崎の魅力」 高校生県内就職促進事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

高校生の県内就職を促進するため、産業人財育成プラットフォームを核として情報提供体制を強化するとともに、企業との連携による人材育成や県内企業等の魅力を伝えるための説明会等を開催する。

2 事業の概要

(1) 予算額 52,573千円

(2) 財源 国庫：26,286千円 人口減少対策基金：26,287千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

(4) 実施主体 国立大学法人宮崎大学①、県②③

(5) 事業内容

- ① 企業情報等の提供体制の充実・強化
高校生をメインターゲットとしたメディアサイト構築を通じたきめ細かい企業情報提供
- ② 企業と連携した人材育成の実施
県内企業と高校が連携したものづくり分野やICT分野、商業分野における実践的な人材育成
- ③ 企業体験情報の発信及び就職説明会の開催
高校生の企業体験活動等を収録した動画コンテンツの作成及び県内企業の魅力を知るための就職説明会の開催

3 事業の効果

高校生の県内就職率の向上及び早期離職防止や県外に進学等した場合の将来的なUターンにつながる。



県内企業と連携した人材育成



就職説明会の様子

○大学生等就職支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

大学生等の県内就職を促進するため、県内企業等におけるインターンシップの場の提供や外国人留学生等高度外国人材とのマッチングを支援するとともに、大学等に進学した若年者やその保護者等に対して、就職説明会など様々な就職情報を周知する。

2 事業の概要

(1) 予算額 22,576千円

(2) 財源 国庫：11,288千円 人口減少対策基金：11,288千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 県内企業におけるインターンシップ受入の推進
学生と県内企業とのマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」の運営、企業に対するインターンシッププログラムの構築支援及び受入促進のためのイベント開催等
- ② 外国人留学生等の就職・採用の支援
外国人留学生等の就職相談対応及び受入企業の開拓やマッチング支援等の実施
- ③ 県外大学生等への情報発信の強化
大学等に進学した若年者の保護者に対する県内就職情報の提供及びSNS広告を通じた県内で働く魅力や就職関係情報の発信

3 事業の効果

大学生等若者の県内就職促進や早期離職防止及びグローバル展開を図る県内企業の人材確保につながる。



⑧中途採用求人情報発信強化事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、離職や廃業等を余儀なくされた方の再就職に向けた環境は引き続き厳しい状況にあることから、こうした離職者等を採用する企業等の情報発信力強化に向けた取組を支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 20,000千円

(2) 財源 国庫

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 民間企業等

(5) 事業内容

県内企業等が行う中途採用者向けの採用情報ページの整備や求人広告等に要する経費の一部を助成

(補助率 3/4以内)

3 事業の効果

新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても採用に意欲的な県内企業等の求人情報発信を強化することにより、新型コロナ関係離職者等の雇用機会の確保や早期就労につながる。

⑧地方創生テレワーク推進事業

企業立地課

1 事業の目的・背景

都市部を中心にテレワークが普及するとともに、地方での暮らしに関心が高まっていることから、本県のプロモーションやテレワーク受入環境整備支援等を実施し、テレワークの受入促進を通じた都市部から県内への新たな人の流れの創出を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 24,000千円

(2) 財源 国庫：12,000千円 人口減少対策基金：12,000千円

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業主体 県①、民間企業等②、民間企業・市町村等③

(5) 事業内容

① 企業誘致・地域プロモーション等の実施

テレワーク活動拠点としての企業誘致・地域プロモーション及びビジネスマッチングセミナー等の実施

② テレワークトライアル支援（補助率 定額）

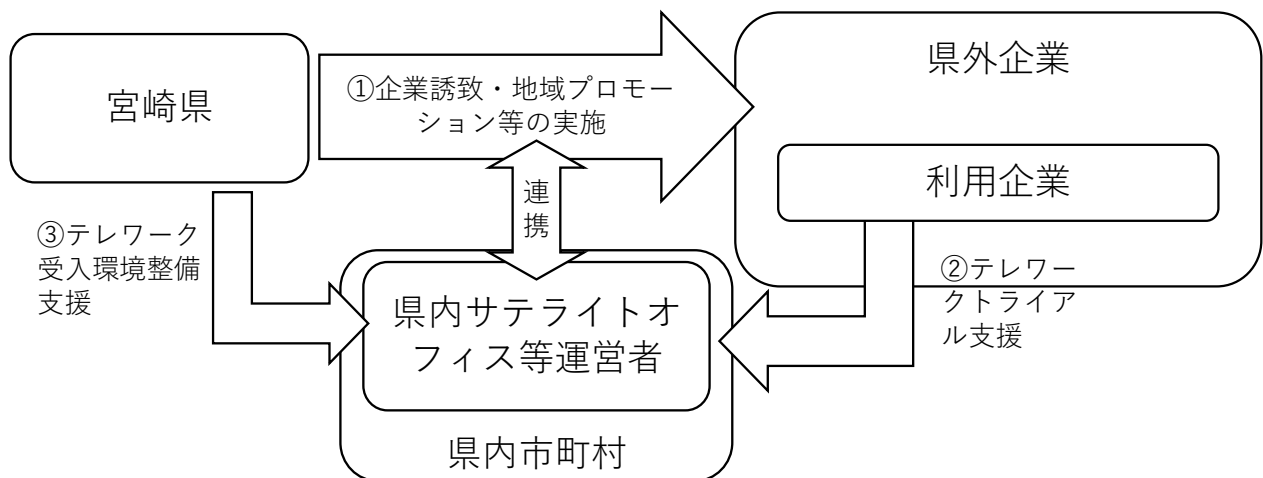
県外からのテレワーク、ワーケーションに取り組む県外企業に対する支援

③ テレワーク受入環境整備支援（補助率 3/4以内）

サテライトオフィス等に係る施設整備、通信環境整備等への支援

3 事業の効果

本県の暮らしや就業環境等の魅力を発信し、テレワークやワーケーションによる交流人口・関係人口の創出、さらには企業の進出等につなげる。



④国民宿舎活用検討事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

県営国民宿舎は、改築後20年以上経過しており、施設・設備の老朽化が進んでいる状況にあることから、今後必要となる修繕・更新に必要な費用の算定を行うとともに、地元市町、民間事業者等から幅広く意見を求めるなどしながら国民宿舎の活用について総合的な検討を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 15,091千円

(2) 財源 観光みやざき未来創造基金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 物理的・経済的な評価、施設の維持管理データベース作成

施設修繕の履歴及び図面一式をデータベース化するとともに、施設の現況調査を踏まえた修繕・更新費用の算定及び不動産評価を実施する。

② サウンディング調査の実施

国民宿舎の活用について、民間事業者から広く意見や提案を求め、市場性の有無や活用のアイデアを把握する。

③ 基本計画の策定

外部有識者等で構成する委員会を設置し、上記①、②の調査等を踏まえ、中長期的な視点に立った国民宿舎の活用に関する基本計画を策定する。

3 事業の効果

国民宿舎の活用について総合的な検討を行うことにより、公費負担の抑制による財政健全化、民間の事業機会創出による良好なサービスの提供につなげる。

⑧新しいニーズに対応した観光地域づくり推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、観光を取り巻く環境が変化していることから、地域の中核となる観光人財育成や受入環境の整備を支援することにより、新しいニーズに対応した観光地域づくりの推進を図る。

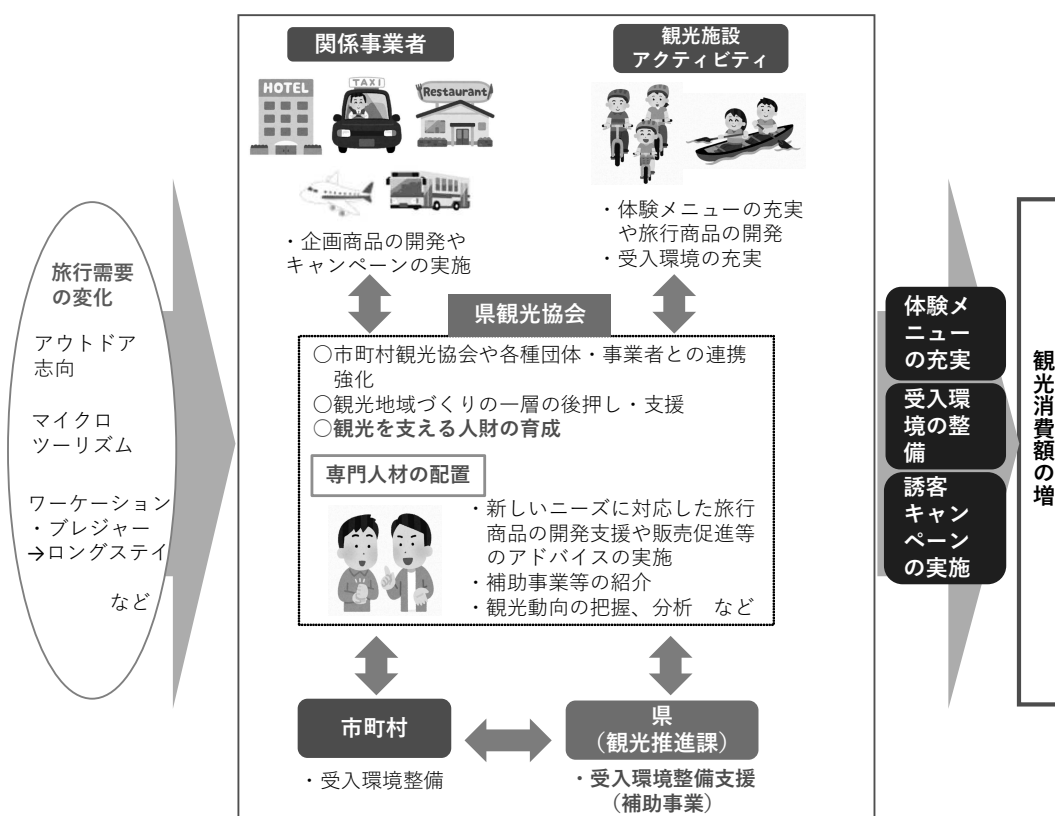
2 事業の概要

- (1) 予算額 45,000千円
- (2) 財源 国庫：22,364千円
観光みやざき未来創造基金：22,636千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 公益財団法人宮崎県観光協会①、市町村・民間事業者②
- (5) 事業内容

- ① 旅行ニーズの変化に対応した人財づくり支援（補助率 定額）
新しいニーズに対応した商品開発等を支援する専門人材の配置及び地域の中核となる観光人財育成を目的とした研修の実施等
- ② 旅行ニーズの変化に対応した受入環境整備への支援（補助率 1/2以内）
①による支援を受けて行う受入体制整備や起業に対する支援

3 事業の効果

観光人財の育成や受入環境整備を県が支援することで、市町村や民間等との更なる連携が図られるとともに、新しいニーズに対応した観光地域づくりが推進できる。



◎みやざき観光誘客再生事業

観光推進課

1 事業の目的・背景


新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、国内外の交通機関や観光関連産業と連携し、本県の強みを生かした旅行商品の造成やプロモーション等を行い、本県観光の再生につなげる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 188,536千円
- (2) 財源 国庫：17,889千円
観光みやざき未来創造基金：170,647千円
- (3) 事業期間 令和3年度～令和4年度
- (4) 事業主体 県②～④、公益財団法人宮崎県観光協会①～④、民間事業者③
- (5) 事業内容
 - ① 国内交通機関と連携したプロモーション
スポーツ、食、自然、神話等をテーマとした国内交通機関との連携観光プロモーションの実施
 - ② 国内観光関連産業と連携した誘客効果の高いキャンペーン
宿泊と遊び・体験メニューを組み合わせた割引キャンペーンや県内宿泊客対象のレンタカー代金キャッシュバックキャンペーンの実施
 - ③ スポーツツーリズム等の推進
ゴルフやサイクリングなどスポーツツーリズムを推進するためのコンテンツ充実や旅行商品の造成、プロモーションの実施
 - ④ 国際定期便復便等対策
韓国、台湾の国際定期便の回復を見据えた航空会社との連携プロモーション及び海外事務所を活用した情報発信の実施

3 事業の効果

観光関連産業と連携して本県の強みをフル活用した旅行商品の造成やプロモーションを戦略的に実施することで、効果的な誘客が期待できる。

<p>【テーマ】 宮崎観光「プラスONE」～いつもの旅にプラスONE～</p> <p>【視点】 新たな旅のスタイルの提案 「分散型旅行」</p> <p>【ポイント】 「ロングステイ」の強化、「ウィークデー旅行」の推進</p>			
施策イメージ			
<p style="text-align: center;">体験 をプラスONE</p> <p>○遊び・体験キャンペーン ✓ 経験したことのない遊び・体験をお得に体感! (遊び・体験メニューの充実や割引など)</p> <p style="text-align: center;">ロングステイの強化 レジャーとの連携</p>	<p style="text-align: center;">発見 をプラスONE</p> <p>○レンタカー周遊キャンペーン ✓ レンタカーをお得に利用して新たな発見を! (レンタカーを利用した場合のキャッシュバックなど)</p> <p style="text-align: center;">ロングステイの強化 交通機関との連携</p>	<p style="text-align: center;">グルメ をプラスONE</p> <p>○飲食店とのタイアップ ✓ 宮崎ならではのグルメをおいしく・楽しく! (飲食店と連携した地産地消キャンペーンの展開など)</p> <p style="text-align: center;">ロングステイの強化 飲食店との連携</p>	<p style="text-align: center;">宿泊 をプラスONE</p> <p>○宿泊キャンペーン ✓ 混雑を避けてお得にもう一泊! (平日旅行の割引など) ※繰越予算活用</p> <p style="text-align: center;">ウィークデー旅行の推進 宿泊業・旅行業との連携</p>

㊦東京オリパラ等合宿受入推進事業

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施し、「東京2020オリンピック・パラリンピック」等に向けた国内外代表チームの事前合宿や大きなPR効果や経済効果が見込める大規模スポーツ大会の開催支援等を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 296,368千円

(2) 財源 観光みやぎき未来創造基金：63,006千円
宮崎県東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等新型コロナウイルス感染症対策基金：233,362千円

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 実施主体 県①③、東京オリパラ等受入実行委員会②③、市町村③、
公益財団法人宮崎県観光協会④

(5) 事業内容

- ① 東京オリパラ等代表チームの受入のための情報収集及び準備等
- ② 自治体等で組織する受入実行委員会に対する費用の一部支援
- ③ 海外代表チーム事前合宿等の新型コロナウイルス感染症対策支援
- ④ 大規模スポーツ大会の開催費の一部支援

3 事業の効果

万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで、国内外代表チームの合宿や大規模スポーツ大会の受け入れを行うことで、選手、スタッフ、観客、メディアの呼び込みによる経済活性化と、「スポーツランドみやぎき」の更なるブランド力向上が期待できる。

④ 県産品需要回復促進事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、県産品の需要が十分回復していないことから、新宿みやざき館KONNEをはじめ県外で県産品PRイベントを実施するとともに、県内での県産品応援消費イベントの開催を支援することで、県産品の販売促進による本県経済の回復につなげる。

2 事業の概要

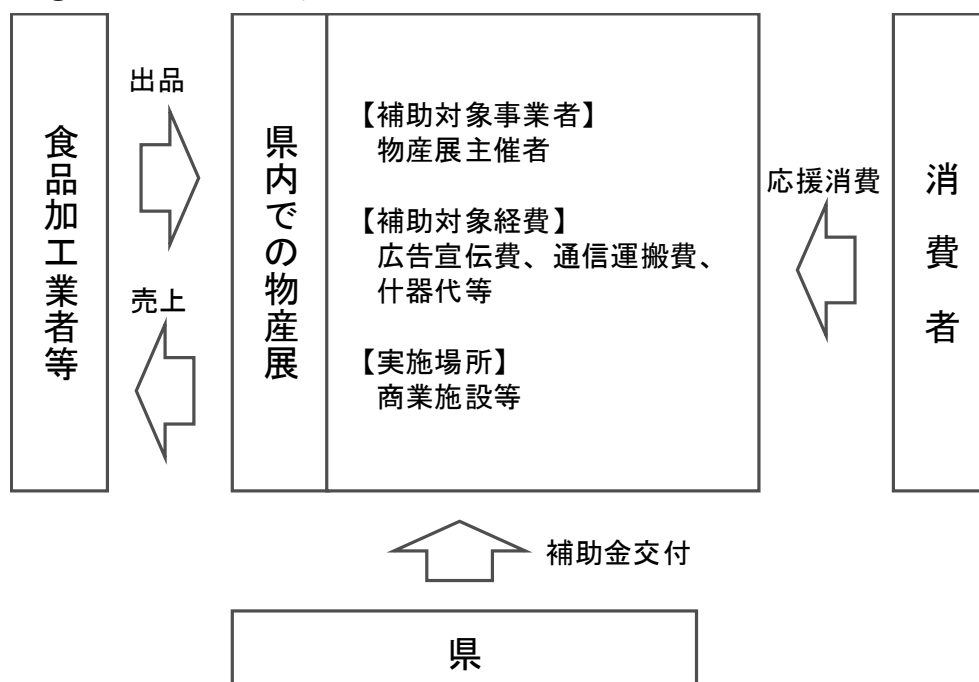
- (1) 予算額 55,141千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県、民間事業者
- (5) 事業内容

- ① 大都市圏を中心とした県産品PRイベントの実施
大都市圏を中心に、旬の県産品をPRするイベントや物産展等を開催する。
- ② 県産品応援消費イベント・フェアの開催支援
県内の物産展主催者が、県内において県産品応援消費イベント・フェアを実施するための経費を支援する。
(1回当たりの上限100万円(定額) 1事業者5回まで)

3 事業の効果

大都市圏での県産品PRや県内での応援消費を促進することにより、加工食品をはじめとする県産品の販売促進を図ることができる。

【② 県産品応援消費イベント・フェアの開催支援】



⑧ デジタルツールを活用した販路拡大支援事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会などの販路拡大の機会が失われている県内事業者に対し、オンライン商談会等のための研修会を開催するとともに、デジタルツールを活用した販路拡大や商品磨き上げ等のための新たな取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 24,563千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 実施主体 県、民間事業者
- (5) 事業内容

① オンライン商談会等のための研修会開催

オンラインやデジタルツールによる販路拡大に必要な知識を学ぶ研修会を実施し、実際のオンライン商談会展を通じた効果検証を実施する。

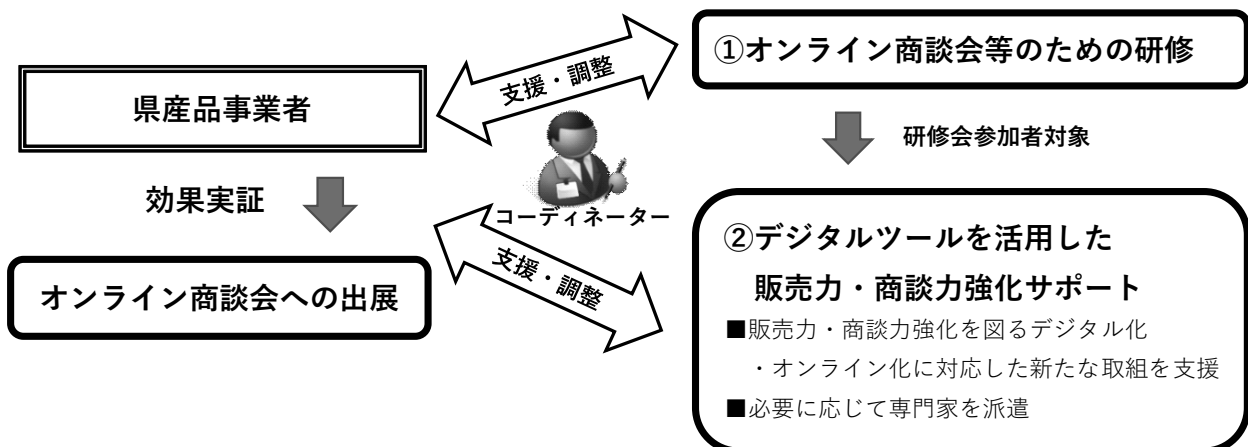
② デジタルツールを活用した販売力・商談力強化サポート

オンラインやデジタルツールを活用した販路拡大や商品磨き上げ、人材育成を行って商品の魅力や販売力・商談力強化を図る新たな取組を支援する。

(補助率1/2 上限500千円)

3 事業の効果

県産品事業者のオンラインやデジタルツールによる販売力・商談力を強化することで、コロナ禍においても販路拡大を図ることができる。



⑧ 「日本のひなた宮崎県」の魅力発信事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

東京オリンピック・パラリンピックや国文祭・芸文祭などの大規模なイベントの活用や、首都圏情報発信拠点である新宿みやざき館KONNE等を中心とした注目度の高いプロモーションの展開により、「日本のひなた宮崎県」の魅力を発信する。

2 事業の概要

(1) 予算額 19,515千円

(2) 財源 観光みやざき未来創造基金

(3) 事業期間 令和3年度

(4) 事業主体 県

(5) 事業内容

① 大都市圏等でのプロモーション展開

東京オリンピック・パラリンピック期間中に開催される関連イベントや国文祭・芸文祭が本県と和歌山県で開催されることに伴う連携イベント等を活用した本県プロモーションを展開する。

新宿みやざき館KONNE、新宿サザンテラス及び周辺施設でのみやざきフェアを開催する。

② 来県観光客等に向けた県内プロモーション展開

宮崎だいすきポケモン「ナッシー」等を活用したイベント実施など、来県観光客等に向けた県内プロモーションを展開する。

3 事業の効果

県外事務所や新宿みやざき館KONNE等のネットワークを活用し、民間企業等とも連携しながら、オールみやざきの体制でプロモーションを展開することにより、本県の認知度・魅力度の向上、誘客の促進等が図られる。